

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第101期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	東京テアトル株式会社
【英訳名】	TOKYO THEATRES COMPANY, INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 和宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番8号
【電話番号】	03(3355)1010
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 松岡 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番8号
【電話番号】	03(3355)1010
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 松岡 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	18,822,545	15,650,506	15,316,892	16,463,136	19,245,158
経常利益又は経常損失() (千円)	492,841	330,639	334,128	502,970	449,373
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	617,320	834,571	322,905	363,949	233,907
包括利益 (千円)	125,874	942,595	565,651	84,337	237,603
純資産額 (千円)	12,567,355	13,430,848	13,917,482	13,904,439	14,015,583
総資産額 (千円)	33,501,738	24,579,757	24,079,571	24,250,335	25,703,373
1株当たり純資産額 (円)	159.21	170.15	176.31	176.15	178.42
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	7.82	10.57	4.09	4.61	2.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.5	54.6	57.8	57.3	54.5
自己資本利益率 (%)	-	6.4	2.4	2.6	1.7
株価収益率 (倍)	-	13.8	34.0	26.2	54.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,011,280	1,677,871	88,504	5,582	997,831
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,348,532	8,127,826	695,783	1,462,915	600,686
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,271,514	9,244,665	263,751	118,530	75,139
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,445,074	4,006,106	2,958,066	1,619,263	2,091,548
従業員数 (名)	575	485	513	463	518
[外、平均臨時雇用者数]	[407]	[366]	[408]	[394]	[395]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第97期は、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、自己資本利益率は記載しておりません。また、1株当たり当期純損失金額のため、株価収益率は記載しておりません。

4 第100期より、映画製作委員会への出資等に係る収益及び対応する費用を、相殺した上で営業外損益に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。第99期の関連する主要な経営指標について遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	9,673,123	7,726,285	7,932,232	9,590,023	12,041,310
経常利益又は経常損失 () (千円)	391,760	427,413	127,513	282,553	349,789
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	50,464	323,002	116,539	194,169	208,637
資本金 (千円)	4,552,640	4,552,640	4,552,640	4,552,640	4,552,640
発行済株式総数 (株)	80,130,000	80,130,000	80,130,000	80,130,000	80,130,000
純資産額 (千円)	12,189,915	12,541,502	12,820,625	12,656,810	12,741,912
総資産額 (千円)	31,013,261	21,904,123	21,264,076	21,408,813	22,818,056
1株当たり純資産額 (円)	154.42	158.88	162.43	160.36	162.20
1株当たり配当額 (円)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	0.64	4.09	1.48	2.46	2.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	57.3	60.3	59.1	55.8
自己資本利益率 (%)	-	2.6	0.9	1.5	1.6
株価収益率 (倍)	-	35.70	93.92	49.19	61.16
配当性向 (%)	-	24.5	67.6	40.7	37.7
従業員数 (名)	136	141	170	162	145
[外、平均臨時雇用者数]	[108]	[88]	[99]	[82]	[74]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第97期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率は記載しておりません。また、1株当たり純損失金額のため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

4 第100期より、映画製作委員会への出資等に係る収益及び対応する費用を、相殺した上で営業外損益に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。第99期の関連する主要な経営指標について遡及処理後の数値を記載しております。

2【沿革】

東京テアトル株式会社（以下、当社という）は、映画興行を主たる目的として、資本金180万円をもって昭和21年6月東京都日本橋区に東京興行株式会社として設立されました。その後の当社と重要な子会社及び重要な事業の現在に至る経緯の概況は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和21年12月	「テアトル銀座」を開館。＜以後、映画興行事業を展開＞
24年5月	東京証券取引所再開と同時に株式を上場。
28年4月	「渋谷クラブハイツ」を開店。＜以後、キャバレーの経営を開始し、飲食事業を展開＞
30年10月	東京興行株式会社が商号を東京テアトル株式会社と改称。
11月	本社を東京都中央区銀座1丁目に移転。「テアトル銀座」を改装し、「テアトル東京」を開館。
33年2月	当社が株式会社鎌倉市民座を吸収合併。
7月	連結子会社東興不動産株式会社（テアトル商事株式会社に商号変更）を設立。
36年5月	連結子会社第一観光株式会社（現、連結子会社テアトルエンタープライズ株式会社）を設立。
38年9月	「神戸テアトルボウリングセンター」を開場。＜以後、ボウリング事業を展開＞
43年10月	「新宿テアトルビル」を竣工。＜以後、不動産賃貸事業を強化＞
48年2月	連結子会社テアトルエージェンシー株式会社（現、連結子会社株式会社メディアボックス）を設立。
10月	「歌舞伎町クラブハイツ」を開店。
49年4月	連結子会社テアトルメンテナンス株式会社（株式会社エイチ・エス・ジーに商号変更）を設立。
10月	「南池袋共同ビル」を竣工。
50年4月	「神戸テアトルボウリングセンター」を閉鎖。＜ボウリング事業から撤退＞
51年12月	「ハッピードア下北沢店」を開店。＜以後、小売事業を展開＞
55年1月	「串鳥本店（北海道1号店）」を開店。
56年10月	「テアトル東京」を閉館。
57年12月	「池袋ホテルテアトル」を開館。＜以後、ホテル事業を展開＞
62年1月	「テアトル東京」跡地に「銀座テアトルビル」を竣工。
平成2年7月	株式会社西洋環境開発より「パラディッツ・プールズ」の運営を受託。＜以後、アミューズメント事業を展開＞
5年4月	株式会社西友より映画館8館13スクリーン、株式会社西武百貨店より映画館3館4スクリーンの運営を受託。
9月	株式会社パルコより映画館3館6スクリーンの運営を受託。
6年4月	当社が東京センタービルディング株式会社を吸収合併。
10月	連結子会社株式会社創遊（現、連結子会社札幌開発株式会社）を設立。
9年2月	「パラディッツ・プールズ」の運営を終了。＜アミューズメント事業から撤退＞
10年2月	西武石油商事株式会社より不動産事業の営業を譲り受け。
11年2月	連結子会社株式会社アルファハウジングを設立。＜以後、不動産販売事業を展開＞
12月	「銀座テアトルビル」の土地建物を全て取得。
12年3月	「ホテル西洋 銀座」を直営化。
16年6月	「串鳥虎屋横丁店（仙台1号店）」を開店。
18年7月	当社が連結子会社株式会社アルファハウジングを吸収合併。
12月	「南池袋共同ビル」を証券化。
19年4月	当社がアドホック債権回収株式会社を買収し、テアトル債権回収株式会社に商号変更を行い、連結子会社化。＜以後、サービサー事業を展開＞
平成21年2月	「歌舞伎町クラブハイツ」を閉店。
4月	日活株式会社より映画館5館19スクリーンの運営を受託。
5月	「さっぽろ串鳥吉祥寺南口店（東京1号店）」を開店。
12月	株式会社シネカノンより映画館2館5スクリーンの運営を受託。
22年12月	連結子会社テアトル商事株式会社を清算結了。＜小売事業から撤退＞
23年6月	「池袋ホテルテアトル」を閉館。
25年2月	「札幌クラブハイツ」を閉館。＜キャバレーの経営から撤退＞
5月	「ホテル西洋 銀座」を閉館。＜ホテル事業から撤退＞
6月	「銀座テアトルビル」を売却引渡し。
26年5月	連結子会社株式会社エイチ・エス・ジーを清算結了。
28年5月	飲食店5店舗を他社より譲受け

3【事業の内容】

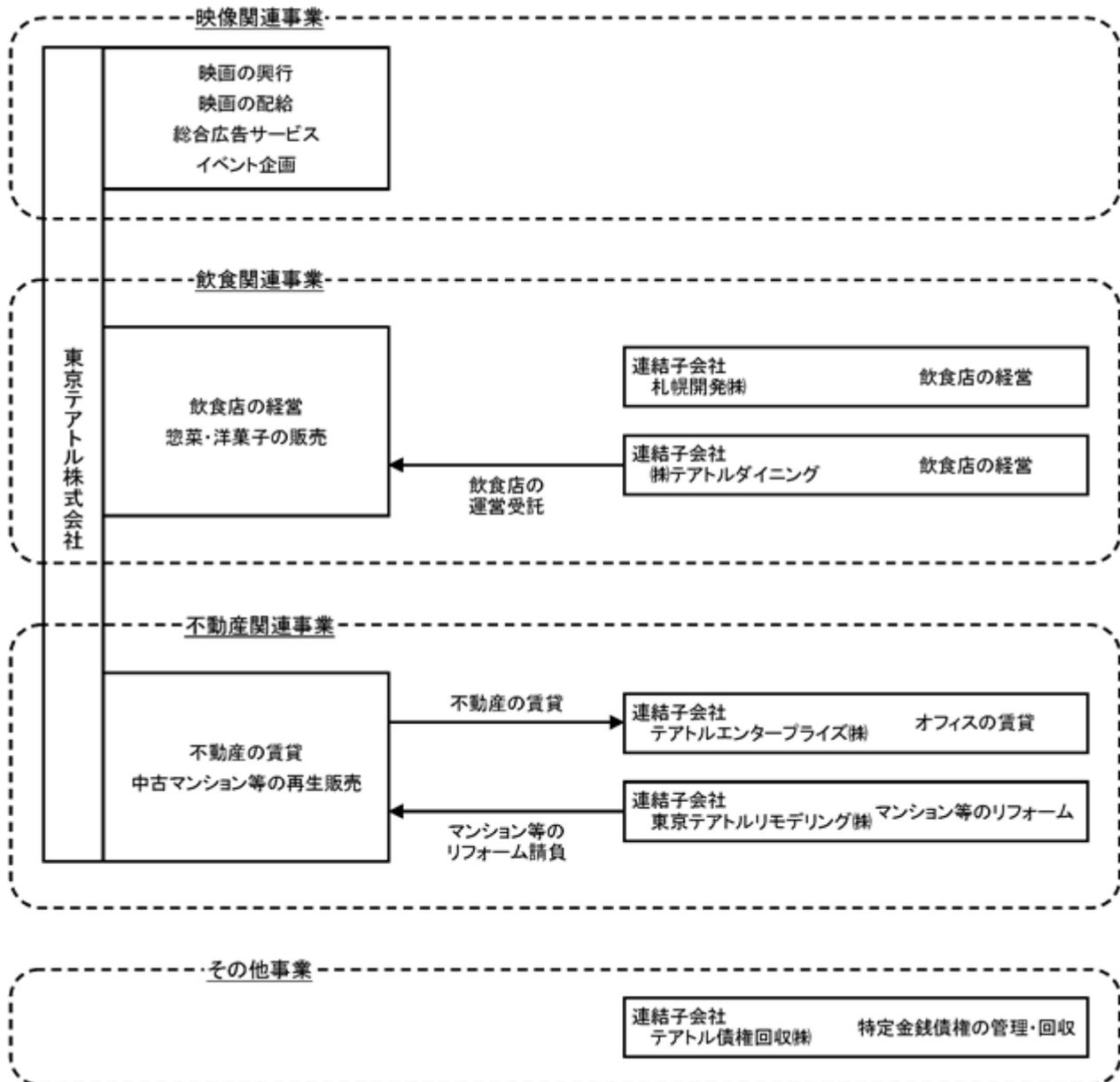
当社は、平成28年4月1日に飲食事業を営む連結子会社株式会社テアトルダイニングを設立いたしました。

当社グループは、当社及び連結子会社7社の合計8社で構成されており、セグメントは、「映像関連事業」「飲食関連事業」「不動産関連事業」「その他事業」であります。

当連結会計年度末時点における当社グループと各セグメントとの関係は次のとおりです。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
映像関連事業	(映画興行事業) ・映画の興行 (映画配給事業) ・映画の配給 (ソリューション事業) ・総合広告サービス ・イベント企画	当社
飲食関連事業	(飲食事業) ・飲食店の経営 ・惣菜・洋菓子の販売	当社 札幌開発株式会社 株式会社テアトルダイニング
不動産関連事業	(不動産賃貸事業) ・不動産の賃貸 (不動産販売事業) ・中古マンション等の再生販売 ・マンション等のリフォーム	当社 テアトルエンタープライズ株式会社 東京テアトルリモデリング株式会社
その他事業	(サービサー事業) ・特定金銭債権の管理・回収	テアトル債権回収株式会社

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子 会社	札幌開発株式会社 (注) 2	北海道 札幌市	200	飲食関連事業	100.0	当社より資金の借入及び債務保証を受けておりま す。
	株式会社テアトルダイニング	東京都 新宿区	10	飲食関連事業	100.0	当社からオフィスを賃借し、飲食店の運営を受託 しております。
	テアトルエンタープライズ株 式会社 (注) 3	東京都 港区	40	不動産関連事業	100.0	当社から不動産を賃借しております。 当社より資金の借入を受けております。
	東京テアトルリモデリング株 式会社	東京都 新宿区	20	不動産関連事業	100.0	当社からオフィスを賃借し、マンション等のリ フォームを請負っております。 当社より債務保証を受けております。
	テアトル債権回収株式会社 (注) 4	東京都 中央区	700	その他事業	100.0	当社より資金の借入を受けております。
	その他2社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

連結子会社の名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
札幌開発株式会社	5,436	101	63	1,156	2,812

3 債務超過会社で債務超過の額は、平成29年3月末時点で1,610百万円であります。

4 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映像関連事業	52 [61]
飲食関連事業	342 [328]
不動産関連事業	64 [6]
その他事業	27 [0]
全社(共通)	33 [0]
合計	518 [395]

(注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べ55名増加しておりますが、これは主に飲食関連事業において他社より飲食店5店舗を譲受けたことに加え、アルバイトの社員化等を行ったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
145 [74]	43.2	12.0	6,556,934

セグメントの名称	従業員数(名)
映像関連事業	52 [61]
飲食関連事業	18 [9]
不動産関連事業	42 [4]
全社(共通)	33 [0]
合計	145 [74]

(注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京テアトル労働組合(組合員数43名)が組織されており、映画演劇関連産業労働組合共闘会議に加盟しております。(平成29年3月31日時点)

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（以下「当年度」といいます。）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、創立70周年記念作品『この世界の片隅に』が、全国的な大ヒットとなり当社配給作品の中で歴代1位の興行収入を記録するとともに、数々の映画賞を受賞するなど社会的関心を集めました。

当年度の連結業績は、『この世界の片隅に』等の高稼働作品により映画興行事業及び映画配給事業が増収となったこと、不動産販売事業において中古マンション等の再生販売の売上が大幅に伸長したこと等から売上高は19,245百万円（前年度比16.9%増）となりました。しかしながら飲食事業において人員確保のための待遇改善や業態変更を含む改装を実施したこと、不動産賃貸事業において修繕費用が増加したこと等から営業利益は363百万円（前年度比17.3%減）、経常利益は449百万円（前年度比10.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は233百万円（前年度比35.7%減）となりました。

連結経営成績（百万円）

	前年度	当年度	増減
売上高	16,463	19,245	+2,782
営業利益	438	363	75
経常利益	502	449	53
親会社株主に帰属する当期純利益	363	233	130

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

セグメント別売上高（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	3,264	4,831	+1,566
飲食関連事業	6,052	6,342	+290
不動産関連事業	6,196	6,609	+412
その他事業	948	1,461	+512
計	16,463	19,245	+2,782

セグメント別営業利益（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	70	325	+254
飲食関連事業	92	67	160
不動産関連事業	1,009	877	132
その他事業	6	39	32
調整額	727	732	5
計	438	363	75

<映像関連事業>

(映画興行事業)

『この世界の片隅に』に加えて『シング・ストリート 未来へのうた』『ディストラクション・ベイビーズ』等が好成績を収めたことから前年度比で増収となりました。

当年度末の映画館数及びスクリーン数は、前年度末と同じ9館23スクリーンです。

なお「新所沢レッツシネパーク」は、平成28年12月16日に全席プレミアムシートを通常料金でご利用いただける映画館としてリニューアルオープンいたしました。

(映画配給事業)

『この世界の片隅に』の他、シリーズ28作目となる『映画 それいけ!アンパンマン おもちゃの星のナンダとルンダ』が当社配給以後最高の興行収入を更新し、シリーズ化を目指す『映画 きかんしゃトーマス 探せ!!謎の海賊船と失われた宝物』も好成績を収めました。これに加えて『ディアスポリス』のTVドラマ及び映画の制作受託売上が計上されましたので前年度比で大幅な増収となりました。

(ソリューション事業)

既存クライアントから大型のセールスプロモーションや映画のテレビCMを受注したこと等から前年度比で増収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は4,831百万円(前年度比48.0%増)となり、営業利益は325百万円(前年度比359.8%増)となりました。

<飲食関連事業>

(飲食事業)

平成28年5月1日に他社より飲食店5店舗を譲受けたことや、4店舗を新規出店したことから前年度比で増収となりました。

以上の結果、飲食関連事業の売上高は6,342百万円(前年度比4.8%増)となりましたが、人員確保のための待遇改善や既存店の競争力向上を図るため業態変更を含めた改装を実施したこと等から営業損失は67百万円(前年度は営業利益92百万円)となりました。

飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数

	前年度末	当年度末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	36	38	+2
串焼専門店「串鳥番外地」他	3	5	+2
ダイニング&バー	6	11	+5
飲食店 合計	45	54	+9
惣菜・洋菓子店 合計	3	3	0

譲受店舗は、「忍庭」、「九楽々」青山店及び八丁堀店、「海鮮問屋 惣八」「KURARA 神田」の5店舗となります。

新規出店は、「串鳥」月寒中央店及び青葉通一番町店、「タント」駅前通店、「串鳥番外地」駅前通店の4店舗となります。

業態変更を含む改装は、「串鳥」北広島駅前店、時計台通店及び荻窪駅西口店、「北海道ながまれ」(旧・海鮮問屋 惣八)、「シンジユク・マルマーレ」(旧・リビングバー新宿南館)の5店舗で実施いたしました。

なお平成29年4月28日に大衆肉酒場「三代目池田屋」(旧・九楽々青山店)がオープンいたしました。

<不動産関連事業>

(不動産賃貸事業)

前年度に不動産管理事業から撤退したことから前年度比で減収となりました。

(不動産販売事業)

低金利を背景に中古マンション等の再生販売の売上が大幅に伸長したことから前年度比で増収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は6,609百万円(前年度比6.7%増)となりましたが、不動産賃貸事業の修繕費用が増加したこと等から営業利益は877百万円(前年度比13.1%減)となりました。

<その他事業>

その他事業は、サービス事業において大口債権を回収したこと等から売上高は1,461百万円（前年度比54.1%増）となりましたが、同事業において利益率が低下したことから営業損失は39百万円（前年度は営業損失6百万円）になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前年度末より472百万円増し2,091百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は997百万円（前年度比992百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が323百万円、減価償却費が410百万円、たな卸資産の増減額が82百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は600百万円（前年度比862百万円減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出392百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は75百万円（前年度比43百万円減）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が78百万円となったこと、長期借入れによる収入が1,505百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が1,178百万円となったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの営む業種柄、生産、受注の概念は乏しいと考えております。販売の状況については「1 業績等の概要」に記載しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「大衆に健全、且つ明朗な娯楽を提供する」ことを創業の理念とし、「スタイリッシュコンフォート&ハートフルエンターテインメント」～洗練された快適さや心に残る楽しさの創造により、快適さ楽しさを求めるより多くの人々の心を満たすヒューマン・コーポレーションを目指す～ということを経営理念とし、映画の興行及び配給を中心とする映像関連事業、外食を中心とする飲食関連事業、中古マンション等の再生販売と所有不動産の賃貸を中心とする不動産関連事業を通じて、より多くのお客様の心を豊かにすることで社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは特定の経営指標を中期的な経営目標とはせず、年度ごとの政策の進捗度を踏まえて設定する単年度目標を着実に達成していくことが第一と認識しております。なお、次年度（平成29年度）は、(3)に記載の連結業績予想数値の達成を目指してまいります。

(3) 経営環境

当社グループにおける経営環境におきましては、少子高齢化をはじめとした社会環境変化や海外経済の不確実性の高まり、金融市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な経済状況が続くと思われれます。個人消費につきましては、雇用・所得環境の改善が進み、回復が期待されますが、一方で、社会保障制度の将来不安から低迷の懸念も残されております。消費者ニーズも「モノ消費」から「コト消費」へと変化していることから、新たな発想によるサービスの創造が求められており、当社グループは、独自の価値の提供を目指してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中期経営方針「創造と革新」（平成27年度～平成29年度）に基づき、顧客との関係性を深め、顧客の特性や潜在的なニーズを捉えた質の良い商品やサービスを提供するべく事業活動に取組んでおります。

平成28年度は、事業拡大を目指していた映画配給事業・ソリューション事業・不動産販売事業など、固定資産をほとんど所有せず人財を基本とする事業（「ヒューマンリソース型事業」といいます。）がさらに成長いたしました。このヒューマンリソース型事業は、拡大に当たって多額の設備投資資金を要せず、立地が固定されない

など事業環境変化への対応力も備えていることから、今後もこの事業領域を当社グループの成長事業領域と位置付け、さらなる成長と収益性の向上を目指すことで、当社グループの成長と安定収益基盤の獲得に繋がります。

映像関連事業

(映画興行事業)

- ・映画興行事業は、文化度の高い非メジャー系作品の上映を中心とする都市型映画館として、お客様の志向に即した番組編成を行うとともに、サービスの充実を促進し運営・施設両面での劇場価値の維持・向上を目指します。
- ・劇場の運営受託及び新規出館については、大都市圏を中心に調査・情報収集を進めてまいります。

(映画配給事業)

- ・映画配給事業は、前年度の良い実績を踏まえ、億単位の興行成績を常に目指してまいります。

(ソリューション事業)

- ・ソリューション事業は、シネアド(映画館CM)等の媒体企画力を強化し、同業他社とのアライアンスを推進することで受注領域を拡げクライアントの増加に努めます。

飲食関連事業

(飲食事業)

- ・飲食事業は、関東・東北地区での店舗出店を増やすため、新たに工場を設立しセントラルキッチンシステムの強化を図ります。
- ・地中海パル「マルマーレ」の出店を進めてまいります。また、焼鳥専門店チェーン「串鳥」も、引き続き年2～3店舗のペースで出店を進めるとともに、老朽化する既存店をリニューアルすることにより収益力の維持・向上を図ります。
- ・惣菜・洋菓子の販売は、惣菜を中心に店舗外販売に注力しケータリングなど販路拡大を目指します。

不動産関連事業

(不動産賃貸事業)

- ・自社所有不動産は、テナント誘致を鋭意に努めるとともに細やかなテナントリレーションの創意工夫に取り組み、不動産価値の維持・向上に努め、引き続き安定収益を確保します。

(不動産販売事業)

- ・事業開始以来戦略的に収益基盤として伸張させてきました中古マンション等の再生販売は、引き続き体制の拡充を進めながら中古マンション流通市場の多様化に向けた仕入営業を強化し、業界における中堅企業としての地位確立に努めます。
- ・「中古マンション取得」と「リノベーション」を合わせた“想いのままの住まいづくりをお手伝いする”サービス「リノまま」は、ショールーム「リノまま新宿御苑ライブラリー」にて魅力を訴求するとともに、お客様の志向に即した商品・サービスの充実を促進させて当社の再生販売を象徴するブランドとして確立すべく取り組みます。
- ・マンション等のリフォームは、体制の拡充、提携施工会社の拡大、施工内容の標準化を進めることで、施工件数の増大に対応するとともに、施工期間の短縮と施工業務の品質向上を図り、中古マンション等の再生販売や「リノまま」の拡大を支えます。

以上の取組みによって、平成29年度の連結業績は飲食事業の出店及び業態変更効果、不動産販売事業の増収などを見込むものの、映像関連事業において平成28年度に大ヒットいたしました『この世界の片隅に』の減収分を織込むことから、売上高18,650百万円(前年度比3.1%減)営業利益300百万円(前年度比17.4%減)、経常利益330百万円(前年度比26.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円(前年度比14.5%減)となる見込みです。

< 株式会社の支配に関する基本方針 > (平成29年 6月30日時点)

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、下記(2) 記載の当社の事業特性を理解し、当社の企業価値ないし株主共同の利益を持続的に維持・向上させることができる者でなければならないと考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ないし株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には株主の皆様によってなされるべきものであると考えております。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、取締役会や株主の皆様が株式の大規模買付行為について検討あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものや、企業価値ないし株主共同の利益を著しく損なういわゆる濫用的買収と呼ばれるものも少なくはありません。当社は、このような大規模買付行為がなされる場合は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ないし株主共同の利益を守る必要があると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値の源泉について

当社グループは、創業以来、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」ことを基本理念として掲げ、映画興行を中心として堅実な経営をまいりました。現在は、映画興行や映画配給を中核とした映像関連事業、焼鳥専門店チェーン「串鳥」を中核とした飲食関連事業及び不動産の販売や賃貸を中核とした不動産関連事業の3つを基幹事業とし、多角的かつ広範囲な事業展開を行っております。当社グループの事業は、長年蓄積された豊かな経験や専門知識、当社が築き上げた信頼とそれに基づく顧客やお取引先等との密接な関係、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」という基本理念の下に団結した魅力ある人材、事業の基盤となる保有不動産、長年営んできた映画興行事業や飲食事業等により醸成され広く浸透したブランドイメージ等の経営資源の上に成立しております。とりわけ新宿等に保有する不動産は、当社の基幹事業の重要な経営資源となっており、これらはまさに当社の事業の基盤をなすものであります。そして、これらの経営資源は、それぞれが独立したものではなく、相互に有機的に一体として機能することにより、さらなる価値を生み出してきました。

企業価値向上への取組み

当社グループは、中期経営方針「創造と革新」(平成27年度～平成29年度)に基づき、顧客との関係性を深め、顧客の特性や潜在的なニーズを捉えた質の良い商品やサービスを提供するべく事業活動に取組んでおります。

平成28年度は、事業拡大を目指していた映画配給事業・ソリューション事業・不動産販売事業など、固定資産をほとんど所有せず人財を基本とする事業(「ヒューマンリソース型事業」といいます。)がさらに成長いたしました。このヒューマンリソース型事業は、拡大に当たって多額の設備投資資金を要せず、立地が固定されないなど事業環境変化への対応力も備えていることから、今後もこの事業領域を当社グループの成長事業領域と位置付け、さらなる成長と収益性の向上を目指すことで、当社グループの成長と安定収益基盤の獲得に繋がります。

コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み

当社はコーポレートガバナンスの強化のため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役5名のうち1名を社外取締役に、監査役4名のうち3名を社外監査役にしております。

また、内部統制システムにつきましては、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、グループ全体で、コンプライアンス、財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性、資産の保全を目的とした内部統制の整備に取り組んでおります。具体的には、内部統制委員会を設置し、全社的な内部統制を自己評価し、当社各部及び各子会社の内部統制の整備を支援するとともに、内部監査室を設置し、内部統制の整備状況・運用状況の評価を行っております。

コーポレートガバナンスの強化に向けた取組みの詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレートガバナンスの状況等」をご参照下さい。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、平成24年5月9日開催の取締役会で決定し、同年6月26日開催の当社第96回定時株主総会で承認を得た「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の3年の有効期間が満了することとなるため、これを一部改定（以下、改定後の対応方針を「本対応方針」といいます。）し存続することを決定し、平成27年6月26日開催の第99回定時株主総会において本対応方針について承認を得ております。本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する平成27年5月13日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部改定及び存続に関するお知らせ」をご覧ください。

(http://www.theatres.co.jp/dcms_media/other/20150513_boueisaku.pdf)

(4) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記(2) 記載の取組み、及び上記(2) 記載のコーポレートガバナンスの強化に向けた取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的かつ持続的向上のための具体的取組みです。また、上記(3) 記載の取組みは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足するとともに、東京証券取引所の有価証券上場規程第440条に定める買収防衛策の導入に関する遵守事項（開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重）を遵守するものであり、さらに、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」及び東京証券取引所が制定し平成27年6月1日から適用されている「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1 - 5 . いわゆる買収防衛策」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっております。

以上のこと等から、当社取締役会は、いずれの取組みも基本方針に沿うものであって、取締役の地位の維持を目的とするものではなく、当社の企業価値ないし株主共同の利益の向上に資するものであると考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。なお文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況・消費者動向

当社グループは、主に個人顧客を対象とした事業活動を行っております。したがって、景気の悪化、消費税率の引き上げなどにより個人消費が低迷すれば、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 資金調達と金利の変動

当社グループの資金調達は主に金融機関からの借入に依存しておりますが、現在、その関係は良好で、必要資金の調達に特段の問題はありません。借入に当たっては、一定のリスクヘッジをしておりますが、金利が上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成

当社グループは、継続的な成長を実現させるためには優秀な人材を確保し育成することが重要な要素の一つであると認識しております。しかしながら、雇用環境の変化が急速に進む中で、人材の確保及び育成が計画どおり進まない場合には、人件費が増加するなど当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 社会保険料の改正

今後社会保険料が改正され事業主負担が増加した場合、人件費が増加するなど当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 個人情報保護

個人情報の取扱いについては、情報セキュリティ対策を講じるとともに、情報管理責任者の選任により管理責任を明確にし、情報の利用・保管などに関する社内ルールを整備するなど、安全管理に努めております。しかしながら、情報漏洩事故が発生した場合には、損害賠償等の費用の発生や企業イメージの悪化に伴う売上の減少等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 自然災害等

当社グループの事業所や所有資産が首都圏、札幌及び阪神エリアに集中していることから、これらの地域に被害をもたらす大規模自然災害が発生した場合や、事故・火災・テロその他の人災等が発生した場合も、その規模等によって当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7) 減損会計の適用

当社グループの多くの事業は、建物や什器器具等の事業用設備を活用し収益を得ておりますが、当該事業の収入が減少し収益性が著しく低下した場合には、事業用設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失が発生するため、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。また、事業用不動産や保有する有価証券の時価が著しく下落しその回復があると認められない場合も減損損失が発生するため、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 取引先の業績、財政状態の悪化

経済環境の変化等により当社グループの取引先の業績及び財政状態が悪化した場合には、当社グループの営業債権が回収遅滞もしくは回収不能となり貸倒損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9) 中期経営計画進捗の遅速

当社グループは、平成27年度を初年度とし平成29年度を最終年度とする中期経営方針「創造と革新」を策定し、その達成に向けて取り組んでおりますが、想定外の事業環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績及び財務状態が影響を受ける可能性があります。

(10) 事業特性・事業環境

当社グループの事業において、個別にリスクとして認識しているもののうち、主なものは次のとおりです。

映像関連事業

映画興行事業においては、興行成績は作品ごとの差異が大きく不安定であり予想が困難なことから、一定の成績に達しない作品が継続した場合は、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。また、市場変化等により映画館の存続が困難な状況に至った場合には当該映画館を閉館することとなり、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

映画配給事業においては、映画作品の劇場公開による手数料収入や、劇場公開、ビデオグラムの販売、放送権販売等による権利収入を得ますが、一定の成績に達しない作品が継続した場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

ソリューション事業は、広告業界の中でも、主として、シネアド等の屋外広告の広告枠の販売を中心とした市場で事業を行っておりますが、この市場の需要が低迷するなど、事業環境の変化があった場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

飲食関連事業

飲食事業においては、BSEや鳥インフルエンザ等の疫病や、天候不順、自然災害の発生、食材価格の高騰等で食材調達に支障を来す場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。また衛生管理には十分注意を払っておりますが、食中毒等の事故が発生した場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

不動産関連事業

不動産関連事業においては、不動産関連税制の変更、銀行融資金利の上昇や銀行融資の抑制等が生じた場合、コストの増加や収入の減少に繋がり、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、建築基準法・都市計画法その他不動産関連法制が変更された場合も、資産に対する権利が制限され、所有資産の価値が低下する、新たな義務やコストが発生する、といったこと等により、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

不動産賃貸事業においては、賃料相場が下落した場合や入居テナントの収益が悪化した場合には、賃料収入の減少や、退室に伴う空室増加等により、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、自社所有不動産については計画的に修繕等を実施しておりますが、竣工後相当の年数を経過した物件が多いことから突発的な修繕等が発生した場合には業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

不動産販売事業においては、物件仕入れが期待どおりに進捗しない場合や販売用不動産が長期に亘り滞留した場合や時価価格が大幅に下落した場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

その他事業

サービス事業においては、債権仕入の営業力、債権価額評価能力、債権回収ノウハウをもった人材の確保とともに、サービスにとっての優良な債権仕入れと回収の可否によって業績が変動するため、それらが期待どおりに進捗しない場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当年度末の資産合計は、前年度末と比べて1,453百万円増加し、25,703百万円となりました。これは、現金及び預金が549百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1,006百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計は、前年度末と比べて1,341百万円増加し11,687百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が964百万円増加したこと、長期借入金が238百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、前年度末と比べて111百万円増加し、14,015百万円となりました。これは、取得により自己株式が47百万円減少しましたが、利益剰余金が154百万円増加したこと等によるものです。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営の問題認識と今後の方針について

「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当年度における設備投資額は664百万円で、その主なものは、映像関連事業における「新所沢レッツシネパーク」の改装、飲食関連事業における飲食店の新規出店及び既存店の改装によるものであります。その他は、通常の維持、修繕等に充てております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	ソフト ウェア		合計
新宿テアトルビル 他3営業所 (東京都新宿区他)	不動産関連事業	商業ビル 他	2,521,496	1,652	7,499,814 (3,929)	5,023	-	10,027,986	- [-]
御苑テアトルビル (東京都新宿区)	全社共通他	オフィス ビル他	412,119	-	967,755 (274)	29,321	20,858	1,430,054	109 [5]

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,130,000	80,130,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	80,130,000	80,130,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年4月1日	6,500,000	80,130,000	130,000	4,552,640	-	3,573,173

(注)東京センタービルディング株式会社を合併したことによるものであります。合併比率は、同社の株式1株につき当社の株式25株の割合であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	48	173	60	25	17,648	17,977	-
所有株式数 (単元)	-	13,919	3,301	13,317	3,227	91	46,136	79,991	139,000
所有株式数の割合 (%)	-	17.40	4.13	16.65	4.03	0.11	57.68	100.00	-

(注)期末現在の株主名簿上の自己株式は1,574,800株で、「個人その他」に1,574単元、「単元未満株式の状況」に800株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,896	4.86
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4-1-13	2,500	3.11
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	1,700	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,473	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,392	1.73
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,333	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	1,159	1.44
株式会社セゾンファンデックス	東京都豊島区東池袋3-1-1	1,100	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	1,076	1.34
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,061	1.32
計	-	16,690	20.82

(注) 当社は自己株式1,574千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.96%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,574,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,417,000	78,417	-
単元未満株式	普通株式 139,000	-	-
発行済株式総数	80,130,000	-	-
総株主の議決権	-	78,417	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 東京アートル株式会社	東京都新宿区新宿1-1-8	1,574,000	-	1,574,000	1.96
計	-	1,574,000	-	1,574,000	1.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年5月13日)での決議状況 (取得期間平成28年5月16日~平成29年5月15日)	1,000,000	100
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	380,000	47
残存決議株式の総数及び価額の総額	620,000	53
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	62.0	53.0
当期間における取得自己株式	371,000	52
提出日現在の未行使割合(%)	24.9	0.1

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年5月12日)での決議状況 (取得期間平成28年5月15日~平成30年5月14日)	1,000,000	100
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	79,000	11
提出日現在の未行使割合(%)	92.1	88.6

(注) 当期間における取得自己株式及び提出日現在の未行使割合については、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	508	59
当期間における取得自己株式	500	72

(注) 当期間における取得自己株式については、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,574,800	-	2,025,300	-

(注) 当期間における保有自己株式数については、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益状況や将来の事業展開に備えた内部留保を勘案しつつ、配当や自己株式取得などを総合的に検討の上、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、事業の育成に一定の内部留保が必要なことから、前期と同じく1株につき1円の配当としております。

内部留保金につきましては、事業の育成のための資金需要に充てる方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日定時株主総会決議	78,555	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	234	224	162	149	235
最低(円)	97	131	130	109	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	125	235	196	175	169	159
最低(円)	117	118	150	157	149	146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		太田 和宏	昭和39年5月2日	平成元年4月 当社入社 平成16年6月 当社営業企画部長兼広報室長 平成18年6月 当社取締役営業企画部長兼広報室長 平成19年3月 当社取締役映像事業本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員映像事業本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員経営企画室担当 平成23年5月 当社取締役執行役員営業本部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員営業本部長 平成24年6月 当社取締役専務執行役員事業企画室長兼 飲食事業部長兼不動産販売事業部長 平成25年5月 当社代表取締役社長兼飲食事業部長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	56
取締役 常務執行役員	不動産賃貸 事業部長	高嶽 英昭	昭和33年7月9日	昭和57年4月 東邦生命保険相互会社(現、ジブラルタ 生命保険株式会社)入社 平成14年8月 当社入社 平成16年6月 当社事業開発部長 平成19年6月 当社執行役員アセットマネジメント事業 部長兼プロパティマネジメント事業部長 平成21年6月 当社執行役員不動産事業副本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員不動産事業部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員不動産事業部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員不動産賃貸事業 部長(現任)	(注)3	54
取締役 常務執行役員	管理本部長	松岡 毅	昭和38年3月28日	昭和60年4月 株式会社サントリーレストランシステム (現、株式会社ダイナック)入社 平成2年7月 当社入社 平成22年6月 当社財務経理部長 平成26年6月 当社取締役執行役員管理本部長兼財務経 理部長 平成27年7月 当社取締役執行役員管理本部長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長(現 任)	(注)3	32
取締役 執行役員	リノベーション 事業本部長	千葉 久司	昭和39年5月21日	昭和63年4月 株式会社西洋環境開発入社 平成14年4月 野村不動産アーバンネット株式会社入社 平成18年2月 当社入社 平成22年6月 当社リニューアルマンション部長 平成23年6月 当社執行役員リニューアルマンション部 長 平成24年4月 当社執行役員販売統括部長 平成25年10月 当社執行役員不動産販売事業部長兼販売 推進部長 平成26年4月 当社執行役員不動産販売事業部長 平成28年6月 当社取締役執行役員リノベーションマン ション事業本部長(現任)	(注)3	11
取締役		猪山 雄央	昭和50年10月16日	平成19年12月 第二東京弁護士会登録、下山法律事務所 (現、弁護士法人下山法律事務所)入所 平成24年2月 弁護士法人下山法律事務所社員 平成28年6月 当社社外取締役(現任) 平成28年11月 弁護士法人下山法律事務所代表社員 (現任)	(注)3	2
常勤監査役		宮下 芳朗	昭和33年10月30日	昭和58年4月 当社入社 平成16年6月 当社人事部長 平成22年6月 当社執行役員人事部長 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		桐原 典秀	昭和25年3月28日	昭和47年4月 平成7年5月 平成11年6月 平成12年4月 平成16年11月 平成20年1月 平成23年6月	三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)入社 同社鳥取支店長 同社取締役融資企画部長 中央三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)執行役員融資企画部長 中央三井信用保証株式会社(現、三井住友トラスト保証株式会社)代表取締役社長 中央三井アセット信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)社外監査役 当社社外監査役(現任)	(注)4	9
監査役		国広 伸夫	昭和27年4月4日	昭和51年4月 平成12年7月 平成14年3月 平成14年5月 平成16年11月 平成21年8月 平成22年6月 平成27年6月	三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)入社 中央三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)日本橋法人営業部長 三井アセット信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)証券営業部長 中央三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)京都支店長 中央三井ファイナンスサービス株式会社代表取締役社長就任 株式会社デベロツパー三信常務取締役就任 大東紡織株式会社代表取締役社長就任 当社社外監査役(現任)	(注)4	5
監査役		馬場 清	昭和37年6月2日	昭和60年4月 平成21年4月 平成24年8月 平成25年7月 平成27年6月	日活株式会社入社 同社総務人事グループリーダー兼コンプライアンス委員長 社会保険労務士馬場清事務所代表(現任) 株式会社ジェンコ社外取締役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)4	8
計							188

(注)1 取締役 猪山雄央氏は社外取締役であります。

2 監査役 桐原典秀、監査役 国広伸夫、監査役 馬場清の3氏は社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社は、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は以下の8氏であります。

役名	氏名	職名
執行役員	宇田川 正利	総務部長兼人事部長
執行役員	鳥海 眞一	法務室長
執行役員	石見 淳	飲食事業部長兼外食営業部長兼株式会社テアトルダイニング代表取締役社長
執行役員	渡邊 祐司	映像事業部長兼映画興行部長
執行役員	饗場 大	ソリューション事業部長
執行役員	赤須 恵祐	映画営業部長兼企画調整部長
執行役員	小倉 誠	社長室長兼東京テアトルモデリング株式会社代表取締役社長
執行役員	森平 浩司	映画宣伝部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスを「企業経営を規律するための仕組み」と捉え、これを確立し、適正な内部統制システムを整備・運用することは、企業不祥事の発生防止のために不可欠な要素であるばかりでなく、当社グループが持続的かつ健全に成長していくための土台、経営力の基礎となるものであると認識しております。

コーポレート・ガバナンスを確立するためには、第一に、経営者が、企業の目的を明確にし、それに基づく経営理念を持ち、それに照らして適切な態度、意識、行動をとるといった姿勢を自ら示すことで良好な企業風土を構築すること、第二に、監査体制の強化を図り、監査の実効性を確保するなど、企業経営者以外の者による監視・検証等の仕組みを充実・強化していくことの2つが重要な課題であると考えております。

当社グループは、内部統制システムの整備と併せて、コーポレート・ガバナンスの確立に、グループ全体で取り組んでおります。

また、当社は、東京証券取引所が制定し平成27年6月1日から適用されている「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえ、平成27年12月9日に「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し当社ホームページ（以下のURL）に掲載しております。

(<http://www.theatres.co.jp/investor/governance.html>)

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>（平成29年6月30日時点）

企業統治の体制（当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況を含む）

イ．企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は「監査役会」を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

当社の「取締役会」は、社外取締役1名を含む取締役5名で構成され、原則として毎月1回、又は必要に応じて随時開催し、重要な業務執行の意思決定、取締役の業務執行の監督を実施しております。社外取締役は、独立した立場から取締役会に出席し、各取締役の業務執行について直接報告を受け、経営の監督にあっております。また、代表取締役社長の諮問機関として「経営会議」等を設置し、経営上の重要案件の事前審議を行っております。

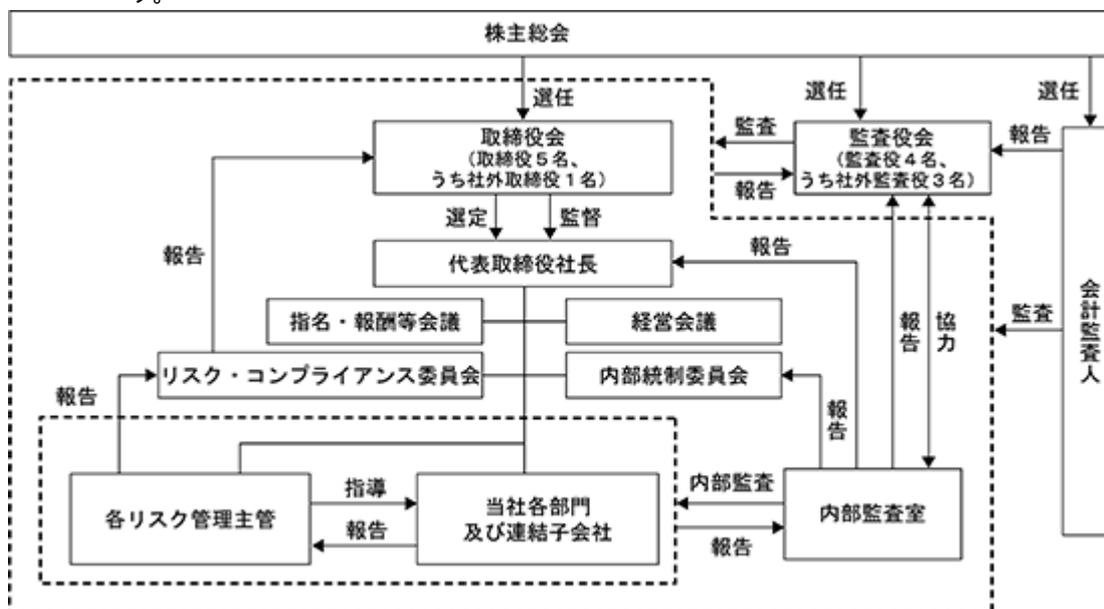
併せて、独立社外取締役及び監査役で構成される「指名・報酬等会議」を設置し、指名・報酬案の適正性についての検討・答申等を行っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議するとともに、内部統制委員会及びプロジェクトチームにより、同基本方針に基づく当社グループの内部統制システムの整備への取組みを行っております。同基本方針は、当社ホームページ（以下のURL）に掲載しております。

（<http://www.theatres.co.jp/investor/governance.html>）

当社の平成29年6月30日時点の経営の監視、業務執行の体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりです。



ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、グループ全体で法令遵守等（コンプライアンス）と統括的リスク管理を一体として推進するため、「東京テアトルグループ行動基準」及び「リスク・コンプライアンス規程」を制定しております。また、管理部門を管掌する取締役又は執行役員を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、リスク・コンプライアンス統括部署である総務部と各部各連結子会社のリスク・コンプライアンス担当者が連携し、グループ全体のリスク・コンプライアンスを推進する体制を整備しております。なお、個別のリスク管理については、重要なリスクについての主管部署を定め、連結子会社を含む各部門は各リスク主管部門の定めた規則等に基づきリスクに対応することとしております。

また、当社は複数の弁護士と法律顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする場合は、随時指導・アドバイスを受けております。

二．社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び各社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意で、かつ、重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

イ．内部監査

業務の有効性・効率性の状況、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を監査するため、内部監査部門として、専任2名で構成される「内部監査室」を設置しております。「内部監査室」は、当社グループ全体を対象とした監査活動を行っており、被監査部門に対して必要に応じて指導・提言を行うとともに、監査結果を代表取締役社長、監査役、内部統制委員会及び関係部門に報告しております。また監査結果は、会計監査人による監査の参考資料としております。

ロ．監査役監査

当社の「監査役会」は、常勤監査役1名、社外監査役3名の4名で構成され、独立した監査機能を発揮できるように整備されております。各監査役は、監査役会で定めた監査計画等に従い、法令・定款違反の監査に留まらず、経営全般について大局的な観点で監査を行っております。原則として、取締役会及び経営会議には監査役全員が出席するとともに、常勤監査役による会社財産及び日常的な業務執行状況の調査等を通じて、取締役の業務を十分に監視できる体制となっております。また、連結子会社監査役、内部監査室及び会計監査人との連携を図り、監査の実施状況等について必要があれば報告及び説明を受け、適宜、意見交換を行い、監査機能強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役猪山雄央氏は、企業法務に精通した弁護士として豊富な経験と知識を有しており、社外取締役に就任いただくことにより、経営の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、同氏を社外取締役に選任しております。

当社は複数の法律事務所との間で法律顧問契約を締結しており、その中に同氏が代表社員を務める弁護士法人下山法律事務所も含まれておりますが、その顧問料及び報酬額は多額の金銭には該当いたしません。また、同氏及び同法律事務所と当社との間に、社外取締役としての職務を遂行する上で、支障又は問題となる特別な利害関係はないため一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、高い独立性を有していると考え、同氏を独立役員として指定しております。

社外監査役桐原典秀氏は、銀行支店長や経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営を客観的な立場から監視していただけると判断し、同氏を社外監査役に選任しております。

また、同氏は当社の主要な取引先である三井住友信託銀行株式会社の出身ですが、すでに同社グループを退職され6年が経過しており、現在独立した立場にありますので、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、高い独立性を有していると考え、同氏を独立役員として指定しております。

社外監査役国広伸夫氏は、銀行支店長や経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営を客観的な立場から監視していただけると判断し、同氏を社外監査役に選任しております。

また、同氏は当社の主要な取引先である三井住友信託銀行株式会社の出身ですが、すでに同社グループを退職され7年が経過しており、現在独立した立場にありますので、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、高い独立性を有していると考え、同氏を独立役員として指定しております。

社外監査役馬場清氏は、社会保険労務士や他社の社外取締役として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営を客観的な立場から監視していただけると判断し、選任するものであります。

また、同氏は当社の取引先である日活株式会社の出身ですが、すでに同社を退職され6年が経過しており、現在独立した立場にありますので、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、高い独立性を有していると考え、同氏を独立役員として指定しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に当たっては、会社法及び東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	73	73	-	-	-	5
監査役(社外監査役を除く)	9	9	-	-	-	1
社外役員	14	14	-	-	-	5
合計	96	96	-	-	-	11

(注)上記の支給人員及び支給額には、平成28年6月28日開催の第100回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名分(うち社外取締役は1名分)を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．取締役の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬額は、平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会におきまして年額300百万円以内とすることを承認されております。なお、取締役個々の報酬につきましては以下のとおり決定しております。

基本報酬

役職位に応じた基本額を基に社長が策定した報酬案を、社長が指名・報酬等会議に諮問し、同会議の答申を踏まえ、取締役会で決定しております。

賞与

平成19年2月6日開催の取締役会において、当社の平成19年4月1日以降に就任する取締役に対して業績連動型賞与の導入を決議いたしました。

当社の平成29年6月30日時点の業績連動型賞与と制度の内容は以下のとおりです。

<支給対象役員>

法人税法第34条第1項第3号に定める「業務執行役員」である取締役のみを対象とし、社外取締役及び監査役には支給しない。

取締役が死亡その他の原因により事業年度末前に退任した場合は、就任の日より事業年度末までの日数を分母とし、就任の日より退任の日までの日数によって期間按分により支給する。

<総支給額>

業績連動型賞与計算前の連結税金等調整前当期純利益が7億円を超え、かつ単体及び連結の営業損益、経常損益がともに黒字の場合に支給し、その総額は以下の計算方法による。

ただし、総額は1億円を上限とする。

総支給額(1万円未満切り捨て) =

[連結税金等調整前当期純利益(業績連動型賞与を含まない) - 7億円] × 2.5% + 15百万円

<個別支給額>

上記の計算式に基づき計算された総支給額を、役職毎に決められたポイントに応じて、以下の計算方法により按分された金額とする。

個別支給額(1万円未満切り捨て) = 総支給額 ÷ 役職ポイントの総和 × 各役職ポイント
各役職別ポイントと個別支給額の上限は以下のとおりとする。

役職	ポイント	上限
取締役社長	10	20百万円
取締役専務執行役員	8	16百万円
取締役常務執行役員	7	14百万円
取締役執行役員	5	10百万円

二．監査役の報酬等の額の決定に関する方針

監査役の報酬額は、昭和62年4月10日開催の第70回定時株主総会におきまして、月額3百万円以内とすることを承認されております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,725,672千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度末)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,385	786,124	円滑な取引関係を維持するため
藍澤證券株式会社	251	148,592	円滑な取引関係を維持するため
松井建設株式会社	173	130,350	円滑な取引関係を維持するため
株式会社内田洋行	230	101,660	円滑な取引関係を維持するため
株式会社大和証券グループ本社	72	49,891	円滑な取引関係を維持するため
共同印刷株式会社	143	48,334	円滑な取引関係を維持するため
北沢産業株式会社	147	25,812	円滑な取引関係を維持するため
株式会社東北新社	36	22,875	円滑な取引関係を維持するため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3	13,586	円滑な取引関係を維持するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	74	12,461	円滑な取引関係を維持するため
株式会社パルコ	4	4,193	円滑な取引関係を維持するため
アサヒグループホールディングス株式会社	1	3,507	円滑な取引関係を維持するため

(当事業年度末)
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	238	920,640	円滑な取引関係を維持するため
松井建設株式会社	173	173,800	円滑な取引関係を維持するため
藍澤證券株式会社	251	163,652	円滑な取引関係を維持するため
株式会社内田洋行	46	118,726	円滑な取引関係を維持するため
共同印刷株式会社	143	51,766	円滑な取引関係を維持するため
株式会社大和証券グループ本社	72	48,853	円滑な取引関係を維持するため
北沢産業株式会社	147	31,860	円滑な取引関係を維持するため
株式会社東北新社	36	25,437	円滑な取引関係を維持するため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3	16,107	円滑な取引関係を維持するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	74	15,122	円滑な取引関係を維持するため
株式会社パルコ	4	5,240	円滑な取引関係を維持するため
アサヒグループホールディングス株式会社	1	4,208	円滑な取引関係を維持するため

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	221,307	55,675	9,998	-	(注)
非上場株式以外の 株式	61,544	64,183	1,404	-	32,649

(注) 非上場株式の評価損益の合計額については、算出の基準となる市場価格がなく、時価を把握することが困難であることから、記載しておりません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任大有監査法人と監査業務契約を締結し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備し、決算期における会計監査を受けております。その他、監査結果の報告を受けて意見交換を行っております。当年度の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する神山貞雄、新井努の2氏であります。神山貞雄氏は平成27年4月から、新井努氏は平成26年4月から当社の会計監査業務を執行しております。また会計監査の実施体制は、上記の2氏のほかに公認会計士6名を加えた8名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式取得に関する要件

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主の便宜を図るため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	31,500	-
連結子会社	4,200	-	4,200	-
計	36,200	-	35,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任大有監査法人により監査を受けております。なお、大有ゼネラル監査法人は監査法人の種類及び名称の変更により、平成28年6月23日をもって有限責任大有監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767,964	2,317,648
受取手形及び売掛金	485,265	1,491,803
商品	116,630	111,724
販売用不動産	1,560,768	1,474,890
貯蔵品	15,750	15,912
繰延税金資産	62,829	77,727
買取債権	1,628,487	1,630,012
その他	962,683	760,602
貸倒引当金	368,845	422,491
流動資産合計	6,231,533	7,457,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,198,031	8,466,206
減価償却累計額	3,148,410	3,325,104
建物及び構築物(純額)	2,504,962	2,511,101
機械装置及び運搬具	249,823	249,017
減価償却累計額	190,532	193,087
機械装置及び運搬具(純額)	59,291	55,930
工具、器具及び備品	611,362	699,986
減価償却累計額	425,948	435,709
工具、器具及び備品(純額)	185,414	264,276
土地	1,299,931,013	1,299,932,577
リース資産	181,705	192,321
減価償却累計額	90,411	98,458
リース資産(純額)	91,294	93,863
有形固定資産合計	15,316,635	15,487,750
無形固定資産		
借地権	39,207	34,237
ソフトウェア	42,141	37,803
リース資産	741	170
その他	3,776	3,776
無形固定資産合計	85,867	75,988
投資その他の資産		
投資有価証券	2,187,470	2,193,944
長期貸付金	765	525
差入保証金	418,197	479,991
繰延税金資産	118,379	123,708
その他	378,968	297,589
貸倒引当金	173,482	154,955
投資その他の資産合計	2,616,299	2,681,804
固定資産合計	18,018,802	18,245,543
資産合計	24,250,335	25,703,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	902,984	1,867,366
短期借入金	2,3210,000	3110,000
1年内返済予定の長期借入金	2656,392	2744,674
リース債務	24,135	24,726
未払金	491,037	481,921
未払法人税等	90,608	95,643
前受金	297,654	146,762
賞与引当金	152,630	159,731
事業所閉鎖損失引当金	-	6,065
その他	387,999	554,882
流動負債合計	3,213,442	4,191,773
固定負債		
社債	180,000	180,000
長期借入金	22,539,834	22,777,988
リース債務	77,917	78,309
長期未払金	1,500	1,500
長期預り保証金	1,976,264	1,969,876
繰延税金負債	590,041	648,448
再評価に係る繰延税金負債	1850,717	1850,717
役員退職慰労引当金	55,648	55,648
退職給付に係る負債	755,000	810,343
資産除去債務	105,530	123,185
固定負債合計	7,132,452	7,496,016
負債合計	10,345,895	11,687,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	3,907,862	4,062,834
自己株式	237,303	284,827
株主資本合計	11,960,845	12,068,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,683	209,378
土地再評価差額金	11,737,910	11,737,910
その他の包括利益累計額合計	1,943,593	1,947,289
純資産合計	13,904,439	14,015,583
負債純資産合計	24,250,335	25,703,373

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	16,463,136	19,245,158
売上原価	11,361,105	14,182,722
売上総利益	5,102,030	5,062,435
販売費及び一般管理費		
役員報酬	205,301	210,146
広告宣伝費	56,006	58,122
人件費	2,566,705	2,545,791
賞与引当金繰入額	105,467	109,971
退職給付費用	99,788	65,472
賃借料	360,477	335,868
水道光熱費	210,820	206,683
貸倒引当金繰入額	9,886	53,645
その他	1,048,754	1,113,712
販売費及び一般管理費合計	4,663,206	4,699,416
営業利益	438,823	363,019
営業外収益		
受取利息	320	92
受取配当金	64,192	63,713
協賛金収入	17,253	37,495
投資有価証券売却益	1,649	-
貸倒引当金戻入額	20,153	18,527
その他	11,862	18,108
営業外収益合計	115,431	137,937
営業外費用		
支払利息	49,621	48,500
借入関連費用	1,276	1,558
その他	387	1,523
営業外費用合計	51,284	51,582
経常利益	502,970	449,373
特別利益		
固定資産売却益	28,800	-
関係会社株式売却益	41,750	-
事業分離における移転利益	155,987	-
特別利益合計	206,537	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
特別退職金	30,509	-
固定資産売却損	-	3 17,530
固定資産除却損	4 40,808	4 43,703
減損損失	5 130,014	5 58,511
事業所閉鎖損失	34,884	-
事業所閉鎖損失引当金繰入額	-	6,065
解約違約金	21,000	-
事務所移転費用	77,489	-
特別損失合計	334,706	125,810
税金等調整前当期純利益	374,801	323,563
法人税、住民税及び事業税	116,400	110,988
法人税等調整額	105,547	21,333
法人税等合計	10,852	89,655
当期純利益	363,949	233,907
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	363,949	233,907

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	363,949	233,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327,398	3,695
土地再評価差額金	47,786	-
その他の包括利益合計	1 279,611	1 3,695
包括利益	84,337	237,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,337	237,603
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,552,640	3,737,647	3,641,195	237,206	11,694,277
当期変動額					
剰余金の配当			78,936		78,936
親会社株主に帰属する当期純利益			363,949		363,949
自己株式の取得				97	97
連結範囲の変動			18,346		18,346
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					-
当期変動額合計	-	-	266,666	97	266,568
当期末残高	4,552,640	3,737,647	3,907,862	237,303	11,960,845

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	533,081	1,690,123	2,223,205	13,917,482
当期変動額				
剰余金の配当			-	78,936
親会社株主に帰属する当期純利益			-	363,949
自己株式の取得			-	97
連結範囲の変動			-	18,346
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	327,398	47,786	279,611	279,611
当期変動額合計	327,398	47,786	279,611	13,042
当期末残高	205,683	1,737,910	1,943,593	13,904,439

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,552,640	3,737,647	3,907,862	237,303	11,960,845
当期変動額					
剰余金の配当			78,935		78,935
親会社株主に帰属する当期純利益			233,907		233,907
自己株式の取得				47,524	47,524
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					-
当期変動額合計	-	-	154,971	47,524	107,447
当期末残高	4,552,640	3,737,647	4,062,834	284,827	12,068,293

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	205,683	1,737,910	1,943,593	13,904,439
当期変動額				
剰余金の配当			-	78,935
親会社株主に帰属する当期純利益			-	233,907
自己株式の取得			-	47,524
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	3,695		3,695	3,695
当期変動額合計	3,695	-	3,695	111,143
当期末残高	209,378	1,737,910	1,947,289	14,015,583

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	374,801	323,563
減価償却費	401,914	410,472
のれん償却額	-	3,115
減損損失	130,014	58,511
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,266	35,118
賞与引当金の増減額(は減少)	4,809	7,100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	79,278	55,343
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,825	-
事業所閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	6,065
受取利息	320	92
受取配当金	64,192	63,713
支払利息	49,621	48,500
投資有価証券売却損益(は益)	1,649	-
固定資産除却損	25,492	43,703
固定資産売却損益(は益)	8,800	17,530
関係会社株式売却損益(は益)	41,750	-
事業分離における移転利益	155,987	-
商品評価損	1,996	10,125
たな卸資産の増減額(は増加)	668,063	82,539
売上債権の増減額(は増加)	232,689	1,006,538
仕入債務の増減額(は減少)	145,156	964,381
その他の資産の増減額(は増加)	101,938	257,623
その他の負債の増減額(は減少)	109,891	164,802
小計	33,493	1,088,547
利息及び配当金の受取額	64,512	63,806
利息の支払額	51,119	48,800
法人税等の支払額	41,304	105,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,582	997,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	69,509	-
投資有価証券の売却による収入	5,446	1,735
長期貸付けによる支出	1,100	-
長期貸付金の回収による収入	200,414	-
有形固定資産の取得による支出	1,620,183	392,563
有形固定資産の売却による収入	23,800	-
有形固定資産の解体による支出	-	21,717
無形固定資産の取得による支出	7,843	5,973
資産除去債務の履行による支出	129,264	-
定期預金の預入による支出	44,100	77,399
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	53,634	-
事業分離による収入	125,789	-
事業譲受による支出	-	96,328
その他の支出	-	8,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,462,915	600,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	100,000
長期借入れによる収入	730,000	1,505,000
長期借入金の返済による支出	657,862	1,178,564
社債の発行による収入	180,000	-
社債の償還による支出	180,000	-
リース債務の返済による支出	25,229	25,701
自己株式の取得による支出	97	47,524
配当金の支払額	78,280	78,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,530	75,139
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,338,802	472,284
現金及び現金同等物の期首残高	2,958,066	1,619,263
現金及び現金同等物の期末残高	1,619,263	1,091,548

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、平成28年4月1日に㈱テアトルダイニングを設立し、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社7社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

映像作品に係る配給権は個別法により、その他は最終仕入原価法によっております。

販売用不動産

個別法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、取得時の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく償却可能限度額まで償却が終了した翌年より5年間で残存価額と備忘価額の差額を均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、従来の役員退職慰労金内規にならない当連結会計年度末要支給額を計上しております。

事業所閉鎖損失引当金

事業所閉鎖に伴う支出に備えるため、当連結会計年度末における事業所閉鎖に伴う支出の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引等

ヘッジ対象.....変動金利の借入金

ヘッジ方針

内部規程である「市場リスク管理規則」に従い、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 土地の再評価に係る注記

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産の内容及びその金額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物(純額)	2,603,923千円	2,519,589千円
土地	7,544,568千円	7,544,568千円
投資有価証券	565,923千円	662,762千円
合計	10,714,415千円	10,726,920千円

担保に係る債務の金額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	100,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	504,000千円	609,000千円
長期借入金	2,370,000千円	2,500,500千円
合計	2,974,000千円	3,109,500千円

3. 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	150,000千円	50,000千円
差引額	1,250,000千円	1,350,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる商品評価損

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	1,996千円	10,125千円

2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
土地	8,800千円	-千円
計	8,800千円	-千円

3. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	-千円	7,635千円
借地権	-千円	9,894千円
計	-千円	17,530千円

4. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	20,456千円	19,441千円
機械装置及び運搬具	2,047千円	26千円
工具、器具及び備品	2,715千円	2,517千円
電話加入権	273千円	-千円
解体撤去費	15,315千円	21,717千円
計	40,808千円	43,703千円

5. 減損損失

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しておりません。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区	惣菜工場	建物及び構築物、工具、器具及び備品	4,130千円
東京都調布市	中古衣料品の販売店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	4,870千円
北海道札幌市	飲食店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	32,729千円
北海道岩見沢市	飲食店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、有形リース資産	88,283千円

当社グループは、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減

少額を減損損失（130,014千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物110,861千円、工具、器具及び備品16,936千円、有形リース資産2,216千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。

場所	用途	種類	金額
東京都新宿区	飲食店の運営 惣菜・洋菓子の販売	工具、器具及び備品、のれん	24,200千円
東京都港区	飲食店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	17,774千円
東京都中央区	飲食店舗	建物及び構築物	9,189千円
東京都千代田区	飲食店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	7,346千円

当社グループは、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（58,511千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物32,974千円、工具、器具及び備品1,466千円、のれん24,070千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	477,997千円	63,209千円
組替調整額	1,682千円	0千円
税効果調整前	479,680千円	63,209千円
税効果額	152,281千円	59,514千円
その他有価証券評価差額金	327,398千円	3,695千円
土地再評価差額金		
税効果額	47,786千円	- 千円
土地再評価差額金	47,786千円	- 千円
その他の包括利益合計	279,611千円	3,695千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	80,130,000	-	-	80,130,000
自己株式				
普通株式	1,193,533	759	-	1,194,292

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 759株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,936	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,935	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	80,130,000	-	-	80,130,000
自己株式				
普通株式	1,194,292	380,508	-	1,574,800

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 508株
取締役会決議による自己株式取得による増加 380,000株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,935	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,555	1.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,767,964千円	2,317,648千円
預入期間が3か月を超える定期預金	148,700千円	226,100千円
現金及び現金同等物	1,619,263千円	2,091,548千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、映像関連事業におけるデジタル映写設備(機械装置及び運搬具)及び飲食関連事業におけるPOSレジ(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

映像関連事業における営業管理システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客及び取引先の信用リスクは、「与信管理規則」に沿ってリスク軽減を図っております。また、買取債権は主としてサービサー法に規定されている特定金銭債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、「与信管理規則」に沿ってリスク軽減を図っております。投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引等を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規則」に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における与信管理責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「与信管理規則」に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、「市場リスク管理規則」に従い、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジする目的のみで、金利スワップ取引等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた「市場リスク管理規則」に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、借入金台帳を整備し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*1）	時価（*1）	差額
現金及び預金	1,767,964	1,767,964	-
受取手形及び売掛金	485,265		
貸倒引当金（*2）	46		
	485,219	485,219	-
買取債権	1,628,487		
貸倒引当金（*3）	368,799		
	1,259,688	1,259,688	
短期貸付金	420	420	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,501,903	1,501,903	-
長期貸付金	765	765	-
差入保証金（*4）	480,588	480,588	-
支払手形及び買掛金	(902,984)	(902,984)	-
短期借入金	(210,000)	(210,000)	-
未払金	(491,037)	(491,037)	-
未払法人税等	(90,608)	(90,608)	-
社債	(180,000)	(180,000)	-
長期借入金（*4）	(3,196,226)	(3,197,904)	1,678
リース債務（*4）	(102,052)	(97,331)	4,720
長期未払金	(1,500)	(1,500)	-
預り保証金（*4）	(2,033,100)	(2,033,100)	-
デリバティブ取引	-	-	-

（*1） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2） 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（*3） 買取債権に係る貸倒引当金を控除しております。

（*4） 1年以内に期限到来の流動資産に含まれている差入保証金、及び1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金、リース債務、預り保証金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

買取債権

買取債権については信用リスクを加味した見積将来キャッシュ・フロー等による回収可能見込額に基づいて買取価額を決定しております。

個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なっていない場合には、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なり、見積り将来キャッシュ・フローが買取時より減少している場合には、当該減少分を貸倒見積高として算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって帳簿価額としております。

短期貸付金 長期貸付金

貸付期間ごとに、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価格にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価格によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

差入保証金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価格にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価格によっております。

支払手形及び買掛金 短期借入金 未払金 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債 長期借入金 リース債務

社債及び長期借入金、リース債務の時価については、元利金の合計を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期未払金

支払期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価格にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価格によっております。

預り保証金

返還期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価格にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価格によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記 参照)

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*1）	時価（*1）	差額
現金及び預金	2,317,648	2,317,648	-
受取手形及び売掛金	1,491,803		
貸倒引当金（*2）	4,537		
	1,487,266	1,487,266	-
買取債権	1,630,012		
貸倒引当金（*3）	417,954		
	1,212,057	1,212,057	-
短期貸付金	400	400	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,729,010	1,729,010	-
長期貸付金	525	525	-
差入保証金（*4）	482,737	482,737	-
支払手形及び買掛金	(1,867,366)	(1,867,366)	-
短期借入金	(110,000)	(110,000)	-
未払金	(481,921)	(481,921)	-
未払法人税等	(95,643)	(95,643)	-
社債	(180,000)	(180,000)	-
長期借入金（*4）	(3,522,662)	(3,535,496)	12,834
リース債務（*4）	(103,035)	(99,660)	3,375
長期未払金	(1,500)	(1,500)	-
預り保証金（*4）	(1,970,474)	(1,970,474)	-
デリバティブ取引	-	-	-

（*1） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2） 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（*3） 買取債権に係る貸倒引当金を控除しております。

（*4） 1年以内に期限到来の流動資産に含まれている差入保証金、及び1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金、リース債務、預り保証金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

買取債権

買取債権については信用リスクを加味した見積将来キャッシュ・フロー等による回収可能見込額に基づいて買取価額を決定しております。

個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なっていない場合には、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なり、見積り将来キャッシュ・フローが買取時より減少している場合には、当該減少分を貸倒見積高として算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって帳簿価額としております。

短期貸付金 長期貸付金

貸付期間ごとに、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

差入保証金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

支払手形及び買掛金 短期借入金 未払金 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債 長期借入金 リース債務

社債及び長期借入金、リース債務の時価については、元利金の合計を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期未払金

支払期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

預り保証金

返還期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記 参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	371,566
合計	371,566

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	205,934
合計	205,934

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	1,767,964	-
受取手形及び売掛金	485,265	-
買取債権()	-	-
短期貸付金	420	-
長期貸付金	-	765
合計	2,253,649	765

()買取債権につきましては、償還期日の定めがないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	2,317,648	-
受取手形及び売掛金	1,491,803	-
買取債権()	-	-
短期貸付金	400	-
長期貸付金	-	525
合計	3,809,852	525

()買取債権につきましては、償還期日の定めがないため記載しておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	210,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	180,000	-	-	-
長期借入金	656,392	545,691	1,705,538	207,253	81,352	-
リース債務	24,135	19,468	16,253	14,749	14,142	13,304
合計	890,527	565,159	1,901,791	222,002	95,494	13,304

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	110,000	-	-	-	-	-
社債	-	180,000	-	-	-	-
長期借入金	744,674	1,917,214	451,118	285,360	124,296	-
リース債務	24,726	21,559	20,003	19,648	16,658	438
合計	879,400	1,938,773	651,121	305,008	140,954	438

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	620,787	287,364	333,422
(2) その他	9,481	4,381	5,100
計	630,268	291,746	338,522
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,162,271	1,198,659	36,388
(2) その他	80,930	85,762	4,832
小計	1,243,201	1,284,421	41,220
合計	1,873,470	1,576,168	297,302

当連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,642,335	1,113,860	528,474
(2) その他	9,215	4,381	4,834
計	1,651,551	1,118,242	533,308
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	206,474	372,163	165,688
(2) その他	76,919	85,762	8,843
小計	283,393	457,925	174,532
合計	1,934,944	1,576,168	358,776

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	5,480	1,649	-
合計	5,480	1,649	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	1	-	0
合計	1	-	0

3. 連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	639,333	478,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	705,000	547,666	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給与規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	705,757千円	755,000千円
退職給付費用	118,030千円	95,021千円
退職給付の支払額	73,499千円	39,678千円
その他	4,711千円	- 千円
退職給付に係る負債の期末残高	755,000千円	810,343千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	755,000千円	810,343千円
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	755,000千円	810,343千円
退職給付に係る負債	755,000千円	810,343千円
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	755,000千円	810,343千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度118,030千円 当連結会計年度95,021千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	47,101千円	49,293千円
未払事業税等	10,970千円	15,024千円
貸倒引当金	114,741千円	62,435千円
その他	15,824千円	15,844千円
計	188,637千円	142,597千円
評価性引当額	125,807千円	64,870千円
合計	62,829千円	77,727千円
固定資産		
繰越欠損金	336,501千円	365,674千円
退職給付に係る負債	231,181千円	248,127千円
役員退職慰労引当金	17,039千円	17,039千円
貸倒引当金	53,134千円	55,726千円
減損損失	89,335千円	66,644千円
未実現利益の消去	5,363千円	4,342千円
有価証券評価差額金	12,960千円	53,119千円
資産除去債務	32,313千円	37,719千円
繰延税金負債(固定)との相殺	577千円	726千円
計	777,251千円	847,667千円
評価性引当額	658,872千円	723,959千円
合計	118,379千円	123,708千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
有価証券評価差額金	92,312千円	151,826千円
資産除去債務	21,882千円	20,350千円
固定資産圧縮積立金	476,424千円	476,424千円
その他	- 千円	572千円
繰延税金資産(固定)との相殺	577千円	726千円
計	590,041千円	648,448千円
差引：繰延税金資産又は負債の純額	408,831千円	447,013千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
 となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10%	30.86%
(調整)		
住民税等均等	5.03%	6.16%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.37%	1.50%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.97%	1.02%
税額控除	- %	1.44%
評価性引当額の増減	27.29%	7.91%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.07%	- %
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	7.45%	- %
その他	3.96%	0.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.90%	27.71%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 MED Communications株式会社
事業の内容 飲食事業 5店舗

(2) 企業結合を行った主な理由

飲食関連事業において、展開可能な業態を確立し店舗展開を図ることを中期的課題としておりますが、優良物件や経験ある人材の獲得が期待通りには進んでおりませんでした。飲食事業を譲り受けることが、そうした課題の解決に繋がるとともに、当社グループ飲食関連事業のノウハウの活用による新業態開発など、当社飲食関連事業との相乗効果も期待できることから、本事業を譲り受けることにいたしました。

(3) 企業結合日

平成28年5月11日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年5月1日～平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	96,328千円
取得原価	96,328千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部の仲介会社に対する報酬・手数料等 21,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

27,185千円

(2) 発生原因

主に将来の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,043千円
固定資産	67,099千円
資産合計	69,142千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

重要な店舗等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を3年～50年と見積り、割引率は0.0%～2.2%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	236,816千円	105,530千円
有形固定資産の取得による増加額	- 千円	17,170千円
資産除去債務の履行による減少額	132,515千円	- 千円
時の経過による調整額	1,229千円	1,190千円
その他増減額(は減少)	- 千円	705千円
期末残高	105,530千円	123,185千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む)を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は841,120千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は806,623千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	11,374,299	11,464,694
	期中増減額	90,395	69,074
	期末残高	11,464,694	11,395,619
期末時価		16,148,761	16,847,214

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額はオフィスビル等の新規取得(134,167千円)、減少額は減価償却費(139,421千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は資本的支出(64,385千円)、減少額は減価償却費(133,460千円)であります。

3. 時価の算定

期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについての国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「飲食関連事業」、「不動産関連事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「映像関連事業」は、映画の興行、映画の配給、総合広告サービス、イベント企画をしております。「飲食関連事業」は、飲食店の経営、惣菜・洋菓子の販売をしております。「不動産関連事業」は、不動産の賃貸、中古マンション等の再生販売、マンション等のリフォームをしております。「その他事業」は特定金銭債権の管理・回収をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	映像関連 事業	飲食関連 事業	不動産関連 事業	その他事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,264,989	6,052,585	6,196,824	948,737	16,463,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	163	298	63,463	-	63,925
計	3,265,152	6,052,884	6,260,287	948,737	16,527,062
セグメント利益又は損失()	70,858	92,379	1,009,949	6,926	1,166,260
セグメント資産	1,276,918	2,907,881	14,253,080	1,476,443	19,914,323
その他の項目					
減価償却費	54,975	170,006	135,529	18,569	379,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	41,354	103,653	255,658	2,664	403,330

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	映像関連 事業	飲食関連 事業	不動産関連 事業	その他事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,831,009	6,342,922	6,609,563	1,461,662	19,245,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	168	222	6,978	-	7,369
計	4,831,178	6,343,144	6,616,542	1,461,662	19,252,528
セグメント利益又は損失()	325,825	67,788	877,145	39,503	1,095,679
セグメント資産	2,361,508	3,222,363	13,833,919	1,488,353	20,906,144
その他の項目					
減価償却費	61,819	171,872	134,298	12,127	380,117
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	171,884	388,442	78,307	-	638,633

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,527,062	19,252,528
セグメント間取引消去	63,925	7,369
連結財務諸表の売上高	16,463,136	19,245,158

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,166,260	1,095,679
セグメント間取引消去	7,188	1,214
全社費用（注）	720,248	731,445
連結財務諸表の営業利益	438,823	363,019

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,914,323	20,906,144
全社資産（注）	6,362,332	6,534,473
その他の調整額	2,026,321	1,737,245
連結財務諸表の資産合計	24,250,335	25,703,373

（注） 親会社における余資運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る投資等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	379,080	380,117	22,833	30,354	401,914	410,472
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	403,330	638,663	1,287,465	26,224	1,690,795	664,858

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	その他事業	合計		
減損損失	-	125,143	-	4,870	130,014	-	130,014

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	その他事業	合計		
減損損失	-	58,511	-	-	58,511	-	58,511

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	その他事業	合計		
当期償却額	-	3,115	-	-	3,115	-	3,115
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	176円15銭	178円42銭
1株当たり当期純利益金額	4円61銭	2円97銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	363,949	233,907
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	363,949	233,907
普通株式の期中平均株式数（株）	78,936,305	78,766,734

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	13,904,439	14,015,583
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	13,904,439	14,015,583
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	78,935,708	78,555,200

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。併せて、本株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議しました。株式併合に関する議案は、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合を実施するものです。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	80,130,000株
株式併合により減少する株式数	72,117,000株
株式併合後の発行済株式総数	8,013,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,761.49円	1,784.17円
1株当たり当期純利益金額	46.11円	29.70円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
札幌開発株式会社	第3回無担保社債(株式会社北海道銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成27年 9月17日	180,000	180,000	年0.28	なし	平成30年 9月14日
合計	-	-	180,000	180,000	-	-	-

(注) 1. () の内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	180,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	210,000	110,000	1.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	656,392	744,674	1.29	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,135	24,726	1.63	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,539,834	2,777,988	1.20	平成30年7月～ 平成34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	77,917	78,309	1.73	平成30年10月～ 平成34年4月
合計	3,508,278	3,735,697	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,917,214	451,118	285,360	124,296
リース債務	21,559	20,003	19,648	16,658

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,270,627	8,818,189	13,909,719	19,245,158
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	124,135	172,380	243,613	323,563
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	83,438	100,228	162,869	233,907
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	1.06	1.27	2.07	2.97

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	1.06	0.21	0.80	0.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,602	1,564,701
受取手形	25,272	-
売掛金	1,282,226	1,351,266
商品	98,121	90,949
販売用不動産	1,573,088	1,490,748
貯蔵品	2,306	3,333
前渡金	330,666	109,869
前払費用	61,321	72,077
未収入金	1,181,965	1,113,358
関係会社短期貸付金	252,000	252,000
差入保証金	62,390	2,746
繰延税金資産	30,860	41,352
その他	177,365	287,196
貸倒引当金	30,056	5,164
流動資産合計	4,101,128	5,374,434
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,378,181	2,306,612
構築物(純額)	59,194	56,926
機械及び装置(純額)	59,291	55,930
工具、器具及び備品(純額)	77,935	156,122
土地	2,962,392	2,962,956
リース資産(純額)	75,992	62,046
有形固定資産合計	13,680,986	13,764,594
無形固定資産		
借地権	34,237	34,237
ソフトウエア	28,249	30,822
リース資産	741	170
その他	2,503	2,503
無形固定資産合計	65,731	67,734
投資その他の資産		
投資有価証券	2,186,063	2,192,561
関係会社株式	884,856	894,856
出資金	60	60
関係会社長期貸付金	2,562,300	2,601,300
長期前払費用	15,223	15,809
長期未収入金	162,104	144,792
差入保証金	192,179	228,981
その他	123,421	53,501
貸倒引当金	2,248,241	2,257,571
投資その他の資産合計	3,560,966	3,611,292
固定資産合計	17,307,684	17,443,621
資産合計	21,408,813	22,818,056

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 637,256	1 1,685,032
短期借入金	2, 4 160,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2 504,000	2 609,000
リース債務	15,267	14,007
未払金	1 413,803	1 407,346
未払費用	64,413	60,505
未払法人税等	23,468	72,177
未払消費税等	-	63,931
設備関係支払手形	27,486	187,337
前受金	283,983	135,204
預り金	79,473	75,343
1年内返還予定の預り保証金	56,836	598
賞与引当金	83,086	74,168
事業所閉鎖損失引当金	-	6,065
その他	1,225	912
流動負債合計	2,350,298	3,451,629
固定負債		
長期借入金	2 2,370,000	2 2,500,500
リース債務	68,920	54,912
長期預り保証金	1,950,499	1,947,324
繰延税金負債	589,640	648,047
再評価に係る繰延税金負債	850,717	850,717
退職給付引当金	468,347	501,797
資産除去債務	103,578	121,213
固定負債合計	6,401,703	6,624,513
負債合計	8,752,002	10,076,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金		
資本準備金	3,573,173	3,573,173
その他資本剰余金	164,473	164,473
資本剰余金合計	3,737,647	3,737,647
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,079,501	1,079,501
繰越利益剰余金	1,582,268	1,711,970
利益剰余金合計	2,661,770	2,791,471
自己株式	237,303	284,827
株主資本合計	10,714,753	10,796,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,146	207,070
土地再評価差額金	1,737,910	1,737,910
評価・換算差額等合計	1,942,057	1,944,980
純資産合計	12,656,810	12,741,912
負債純資産合計	21,408,813	22,818,056

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
映像事業売上高	3,265,152	4,831,178
飲食事業売上高	712,584	914,259
不動産事業売上高	5,588,273	6,266,736
その他の事業売上高	24,013	29,136
売上高合計	9,590,023	12,041,310
売上原価		
映像事業売上原価	3,159,545	4,474,838
飲食事業売上原価	765,125	1,022,284
不動産事業売上原価	4,431,974	5,307,165
その他の事業売上原価	36,478	37,278
売上原価合計	8,393,123	10,841,566
売上総利益	1,196,899	1,199,743
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,855	96,945
人件費	440,871	420,210
賞与引当金繰入額	38,280	35,783
退職給付費用	68,367	29,223
租税公課	64,531	62,576
減価償却費	15,617	22,329
賃借料	56,536	9,182
株式関係費	55,063	56,117
法務費用	40,147	42,484
その他	111,877	137,452
販売費及び一般管理費合計	976,147	912,306
営業利益	220,752	287,437
営業外収益		
受取利息	1 21,517	1 16,683
受取配当金	64,109	63,614
協賛金収入	-	4,736
投資有価証券売却益	1,649	-
貸倒引当金戻入額	16,723	15,670
その他	5,148	9,810
営業外収益合計	109,148	110,516
営業外費用		
支払利息	46,064	46,009
借入関連費用	1,276	1,558
その他	6	595
営業外費用合計	47,347	48,163
経常利益	282,553	349,789

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	26,179	-
事業分離における移転利益	155,987	-
特別利益合計	182,166	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	145,000	-
固定資産除却損	2 34,346	2 31,657
減損損失	9,001	58,511
事業所閉鎖損失	31,299	-
事業所閉鎖損失引当金繰入額	-	6,065
事務所移転費用	76,833	-
特別損失合計	296,481	96,234
税引前当期純利益	168,238	253,555
法人税、住民税及び事業税	17,918	56,312
法人税等調整額	43,849	11,395
法人税等合計	25,931	44,917
当期純利益	194,169	208,637

【売上原価明細表】

		前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
映像事業売上原価					
1		772,737		732,253	
2		421,591		1,446,314	
3		568,814		805,368	
4		157,906		139,761	
5		473,740		493,860	
6		23,649		22,636	
7		7,020		14,022	
8		52,812		60,069	
9		681,274		760,552	
計		3,159,545	37.7	4,474,838	41.3
飲食事業売上原価					
1		227,066		288,333	
2		273,764		185,712	
3		9,697		4,777	
4		2,034		1,100	
5		9,916		18,590	
6		242,645		523,771	
計		765,125	9.1	1,022,284	9.4
不動産事業売上原価					
1		3,507,121		4,272,222	
2		239,976		239,678	
3		14,722		10,972	
4		7,533		13,386	
5		129,653		128,463	
6		532,967		642,443	
計		4,431,974	52.8	5,307,165	49.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
その他事業売上原価					
1 店舗売上原価		9,889		11,207	
2 人件費		11,419		11,892	
3 賞与引当金繰入額		917		-	
4 退職給付費用		495		-	
5 減価償却費		448		-	
6 その他		13,309		14,178	
計		36,478	0.4	37,278	0.3
合計		8,393,123	100.0	10,841,566	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,552,640	3,573,173	164,473	3,737,647
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
税率変更による積立金の調整額				-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	4,522,640	3,573,173	164,473	3,737,647

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,052,739	1,493,796	2,546,536	237,206	10,599,618
当期変動額					
剰余金の配当		78,936	78,936		78,936
当期純利益		194,169	194,169		194,169
自己株式の取得			-	97	97
税率変更による積立金の調整額	26,761	26,761	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			-		-
当期変動額合計	26,761	88,471	115,233	97	115,135
当期末残高	1,079,501	1,582,268	2,661,770	237,303	10,714,753

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	530,883	1,690,123	2,221,007	12,820,625
当期変動額				
剰余金の配当			-	78,936
当期純利益			-	194,169
自己株式の取得			-	97
税率変更による積立金の調整額			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	326,737	47,786	278,950	278,950
当期変動額合計	326,737	47,786	278,950	163,814
当期末残高	204,146	1,737,910	1,942,057	12,656,810

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,522,640	3,573,173	164,473	3,737,647
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	4,552,640	3,573,173	164,473	3,737,647

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,079,501	1,582,268	2,661,770	237,303	10,714,753
当期変動額					
剰余金の配当		78,935	78,935		78,935
当期純利益		208,637	208,637		208,637
自己株式の取得			-	47,524	47,524
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			-		-
当期変動額合計	-	129,701	129,701	47,524	82,177
当期末残高	1,079,501	1,711,970	2,791,471	284,827	10,796,931

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	204,146	1,737,910	1,942,057	12,656,810
当期変動額				
剰余金の配当			-	78,935
当期純利益			-	208,637
自己株式の取得			-	47,524
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	2,923		2,923	2,923
当期変動額合計	2,923	-	2,923	85,101
当期末残高	207,070	1,737,910	1,944,980	12,741,912

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるものについては時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

映像作品に係る配給権は個別法により、その他は最終仕入原価法によっております。

販売用不動産

個別法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、取得時の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく償却可能限度額まで償却が終了した翌年より5年間で残存価額と備忘価額の差額を均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 事業所閉鎖損失引当金

事業所閉鎖に伴う支出に備えるため、当事業年度末における事業所閉鎖に伴う支出の見込額に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合には、特例を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引等

ヘッジ対象...変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

内部規程である「市場リスク管理規則」に従い、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略していません。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	32,666千円	227千円
未収入金	20,570千円	24,885千円
買掛金	79,027千円	110,135千円
未払金	2,504千円	30,074千円

2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産の内容及びその金額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物(純額)	2,603,923千円	2,519,589千円
土地	7,544,568千円	7,544,568千円
投資有価証券	565,923千円	662,762千円
合計	10,714,415千円	10,726,920千円

担保に係る債務の金額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	100,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	504,000千円	609,000千円
長期借入金	2,370,000千円	2,500,500千円
合計	2,974,000千円	3,109,500千円

3. 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
東京テアトルリモデリング株式会社	50,000千円	50,000千円
札幌開発株式会社	502,226千円	247,418千円
計	552,226千円	297,418千円

4. 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	100,000千円	-千円
差引額	1,200,000千円	1,300,000千円

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	21,389千円	16,664千円

2. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	16,187千円	7,146千円
構築物	0千円	-千円
機械及び装置	2,047千円	26千円
工具、器具及び備品	796千円	1,656千円
解体撤去費	15,315千円	22,828千円
計	34,346千円	31,657千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	884,856	894,856
関連会社株式	-	-
計	884,856	894,856

これらについては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業所税	3,176千円	3,121千円
未払事業税	4,994千円	10,404千円
賞与引当金	25,640千円	22,888千円
貸倒引当金	9,275千円	1,593千円
商品評価損	1,683千円	4,192千円
事業所閉鎖損失引当金	- 千円	1,871千円
その他	5,322千円	406千円
小計	50,093千円	44,479千円
評価性引当額	19,233千円	3,126千円
計	30,860千円	41,352千円
固定資産		
退職給付引当金	143,408千円	153,650千円
貸倒引当金	688,411千円	691,268千円
減損損失	27,515千円	33,018千円
投資有価証券評価差額金	12,865千円	53,119千円
関係会社株式評価損	21,858千円	12,672千円
資産除去債務	31,715千円	37,115千円
繰越欠損金	178,377千円	120,366千円
小計	1,104,153千円	1,101,211千円
評価性引当額	1,104,153千円	1,101,211千円
計	- 千円	- 千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
資産除去債務	21,718千円	20,242千円
投資有価証券評価差額金	91,498千円	150,808千円
固定資産圧縮積立金	476,424千円	476,424千円
その他	- 千円	572千円
計	589,640千円	648,047千円
差引：繰延税金負債の純額	558,780千円	606,695千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.21%	1.36%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.15%	1.30%
住民税等均等割	8.14%	5.40%
評価性引当額の増減	41.43%	17.24%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.33%	- %
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	16.61%	- %
その他	0.00%	1.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.41%	17.72%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。併せて、本株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議しました。株式併合に関する議案は、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合を実施するものです。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	80,130,000株
株式併合により減少する株式数	72,117,000株
株式併合後の発行済株式総数	8,013,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,603.52円	1,622.03円
1株当たり当期純利益金額	24.60円	26.49円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,956,158	236,658	67,298 [32,974]	6,125,518	2,318,906	173,107	3,806,612
構築物	75,924	1,087	-	77,011	20,085	3,355	56,926
機械及び装置	249,823	4,809	5,615	249,017	193,087	8,144	55,930
工具、器具及び備品	303,110	112,345	56,914 [1,466]	358,541	202,418	31,035	156,122
土地	9,625,392 (2,588,627)	1,564	-	9,626,956 (2,588,627)	-	-	9,626,956
リース資産	132,291	-	-	132,291	70,244	13,945	62,046
有形固定資産計	16,342,700	356,465	129,829 [34,440]	16,569,336	2,804,741	229,587	13,764,594
無形固定資産							
借地権	34,237	-	-	34,237	-	-	34,237
ソフトウェア	49,669	12,855	-	62,524	31,702	10,281	30,822
リース資産	2,851	-	-	2,851	2,681	570	170
のれん	-	27,185	27,185 [24,070]	-	-	3,115	-
電話加入権	2,503	-	-	2,503	-	-	2,503
無形固定資産計	89,262	40,040	27,185 [24,070]	102,117	34,383	13,967	67,734
長期前払費用	15,223	7,559	6,973	15,809	-	-	15,809

(注) 1. 当期減少額のうち [] は内書きで減損損失の計上額であります。主なものは以下のとおりであります。

建物 東京都港区他 飲食店舗4店舗 32,974千円

2. 土地の当期首残高及び当期末残高の () は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日
公布法律第34号)による再評価差額であります。

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 埼玉県所沢市 映画館の内装工事に伴う増加 84,818千円

4. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 東京都新宿区 映画館の内装工事に伴う一部除却 35,687千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,278,298	2,262,735	-	2,278,298	2,262,735
賞与引当金	83,086	74,168	83,086	-	74,168
事業所閉鎖損失引当金	-	6,065	-	-	6,065

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																				
定時株主総会	6月中																				
基準日	3月31日																				
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																				
1単元の株式数	1,000株																				
単元未満株式の買取り 株主名簿管理人 取扱場所 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																				
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によって行う。掲載URL： http://www.theatres.co.jp/																				
株主に対する特典	<p>・1単元以上所有の株主に対し、「株主ご優待綴」を発行。(年2回、6ヶ月間有効)</p> <p>・「株主ご優待綴」に綴られている「映画ご招待券」で直営映画館において1枚で1回映画無料鑑賞サービスを提供。表紙の「提示割引証」の提示で直営映画館及びその他優待適用事業所での割引サービスを提供。</p> <p>「映画ご招待券」発行基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準株数</th> <th>映画ご招待券</th> <th>基準株数</th> <th>映画ご招待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>4枚</td> <td>5,000株以上</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>8枚</td> <td>10,000株以上</td> <td>32枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>12枚</td> <td>20,000株以上</td> <td>48枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>16枚</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>映画ご招待券のうち、半分が優待期間前半3ヶ月有効、残り半分が後半3ヶ月有効。</p>	基準株数	映画ご招待券	基準株数	映画ご招待券	1,000株以上	4枚	5,000株以上	20枚	2,000株以上	8枚	10,000株以上	32枚	3,000株以上	12枚	20,000株以上	48枚	4,000株以上	16枚		
基準株数	映画ご招待券	基準株数	映画ご招待券																		
1,000株以上	4枚	5,000株以上	20枚																		
2,000株以上	8枚	10,000株以上	32枚																		
3,000株以上	12枚	20,000株以上	48枚																		
4,000株以上	16枚																				

(注) 当社は、単元未満株主の権利を制限する旨を定款で次のように定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|-----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第100期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第100期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
第101期第1四半期 | | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| 第101期第2四半期 | | 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月9日
関東財務局長に提出。 |
| 第101期第3四半期 | | 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年2月8日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告 | | | 平成28年7月6日、平成28年8月10日、平成28年9月5日、平成28年10月5日、平成28年11月9日、
平成28年12月7日、平成29年1月12日、平成29年2月8日、平成29年3月8日、平成29年4月7日、
平成29年5月12日、平成29年6月6日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

東京テアトル株式会社

取締役会 御中

有限責任大有監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 貞雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 努

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京テアトル株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京テアトル株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

東京テアトル株式会社

取締役会 御中

有限責任大有監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 貞雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。